

R 5 書類確認チェックシート（新事業チャレンジステップアップ事業）

- 助成金交付に関する事業計画書（様式第 1）
- 申請者の詳細（別紙 1）
- 事業実施計画・事業実施スケジュール（別紙 2、3）
- 助成事業に係る収支内訳および資金調達（別紙 4）
- 中期経営計画（別紙 5）
- 法人の場合：履歴事項全部証明書又は準ずるもの。【応募日以前 3 か月以内】
（別紙 1 において法人番号を記載する場合は提出不要）
- 個人の場合：住民票（マイナンバー不要）【応募日以前 3 か月以内】
- 法人の場合：直近 3 期分の決算書資料（損益計算書、貸借対照表）
- 個人の場合：直近 3 期分の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（1・2 面）、または所得税青色申告決算書（1～4 面）または開業届
- 直近の確定申告書別表二（同族会社の判定に関する明細書） ※法人のみ
- 県税に滞納がない旨の証明書【応募日以前 1 か月以内】または県税の納税状況の確認について（別紙 6）
- 地方消費税の納税証明書【応募日以前 1 か月以内】
- 会社概要のわかるもの（パンフレットまたは作成した概要書等）
- 事業概要（別紙 7）
- 意見書（様式第 2）
- 【事業継続計画（BCP）を策定している場合】BCPの写し（計画期間内のものに限る）
- 【経営革新計画の承認を受けている場合】県からの経営革新計画の採択通知の写し（計画期間内のものに限る）
- 【パートナーシップ構築宣言をしている場合】構築宣言申請書および構築宣言の国 HP で公表されている自社名部分の写し
- 【社員ファースト企業宣言の賃金引上げを選択している場合】ファースト企業宣言申請書および公表済企業は県 HP で公表されている自社名部分の写し
- 同業他社において既に相当程度普及している取り組みではないか